

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	36,167	△ 4.3	870	628.7	713	-
12年 9月中間期	37,800	△ 10.7	119	△ 89.8	△ 56	-
13年 3月期	79,514		1,654		1,234	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	196	-	5.38	
12年 9月中間期	△ 1,484	-	△ 40.75	
13年 3月期	△ 1,833		△ 50.31	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 36,436,125 株 12年 9月中間期 36,436,125 株 13年 3月期 36,436,125 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	92,669	24,077	26.0	660.80
12年 9月中間期	98,841	24,615	24.9	675.57
13年 3月期	100,327	24,084	24.0	661.00

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 36,436,125 株 12年 9月中間期 36,436,125 株 13年 3月期 36,436,125 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	77,200	1,500	500	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 72銭

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,081		1,058		1,358	
受取手形 * 5	16,432		16,869		18,185	
売掛金	17,599		16,573		18,806	
たな卸資産 * 4	25,570		24,139		25,365	
その他	1,725		1,285		2,948	
貸倒引当金	△269		△205		△234	
流動資産合計	62,140	62.9	59,722	64.4	66,430	66.2
II 固定資産						
有形固定資産 * 1						
賃貸用建設機械	5,097		3,831		4,193	
土地 * 3	12,407		12,407		12,407	
その他	7,341	24,846	6,805	23,044	7,053	23,655
無形固定資産		350		305		332
投資その他の資産						
投資有価証券	6,937		5,109		5,195	
その他	5,001		5,371		5,604	
貸倒引当金	△435	11,504	△883	9,597	△890	9,909
固定資産合計		36,700		32,947		33,896
資産合計		98,841		92,669		100,327

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形 * 5	10,417		10,068		10,682	
買掛金	16,962		14,210		16,159	
短期借入金	28,020		26,070		29,070	
一年内に返済 予定の長期借入金	22		23		22	
コマーシャルペーパー	5,000		3,500		5,000	
一年内に償還 予定の社債	—		10,000		10,000	
未払法人税等	10		250		460	
引当金	550		544		579	
その他 * 2	1,965		1,561		1,899	
流動負債合計	62,948	63.7	66,227	71.5	73,874	73.6
II 固定負債						
社債	10,000		—		—	
長期借入金	59		36		47	
退職給付引当金	1,153		2,148		2,190	
役員退職慰労 引当金	65		151		130	
その他	—		28		—	
固定負債合計	11,277	11.4	2,364	2.5	2,368	2.4
負債合計	74,226	75.1	68,592	74.0	76,243	76.0
(資本の部)						
I 資本金	4,397	4.4	4,397	4.7	4,397	4.4
II 資本準備金	4,595	4.7	4,595	5.0	4,595	4.6
III 利益準備金	453	0.5	490	0.5	472	0.4
IV その他の剰余金						
任意積立金	16,227	16.4	14,230	15.4	16,227	16.2
中間未処分利益 または中間(当期) 未処理損失(△)	△1,059	△1.1	384	0.4	△1,608	△1.6
その他の剰余金合計	15,167	15.3	14,614	15.8	14,619	14.6
V その他有価証券 評価差額金	—		△21	△0.0	—	
資本合計	24,615	24.9	24,077	26.0	24,084	24.0
負債・資本合計	98,841	100.0	92,669	100.0	100,327	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高	37,800	100.0	%	36,167	100.0	%	79,514	100.0	%
II 売上原価	32,738	86.6		30,735	85.0		68,255	85.8	
売上総利益	5,062	13.4		5,431	15.0		11,259	14.2	
III 販売費及び一般管理費	4,942	13.1		4,561	12.6		9,604	12.1	
営業利益	119	0.3		870	2.4		1,654	2.1	
IV 営業外収益									
受取利息	35			29			67		
その他	71	107	0.3	81	111	0.3	151	219	0.3
V 営業外費用									
支払利息	168			156			357		
その他	115	283	0.7	111	268	0.7	281	639	0.8
経常利益または 経常損失(△)	△56	△0.1		713	2.0		1,234	1.6	
VI 特別損失 * 2	2,304	6.1		281	0.8		4,020	5.1	
税引前中間純利益 または税引前中間 (当期)純損失(△)	△2,360	△6.2		431	1.2		△2,785	△3.5	
法人税、住民税 及び事業税 * 3	23			266			503		
法人税等調整額 * 3	△899	△876	△2.3	△31	234	0.7	△1,455	△952	△1.2
中間純利益または 中間(当期)純損失(△)	△1,484	△3.9		196	0.5		△1,833	△2.3	
前期繰越利益	425			188			425		
中間配当額	—			—			182		
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—			—			18		
中間未処分利益 または中間(当期) 未処理損失(△)	△1,059			384			△1,608		

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品

個別法による原価法

仕掛品

鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法

スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間会計期間においては当事業年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。

(4) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	31,391百万円	30,512百万円	31,322百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
* 3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額	土地 36百万円	土地 36百万円	土地 36百万円
* 4 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,365百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,533百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,531百万円が含まれております。
* 5 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,209百万円 支払手形 2,740百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当中間会計期間末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,277百万円 支払手形 2,172百万円	期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,012百万円 支払手形 2,521百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 減価償却額	有形固定資産 1,298百万円 無形固定資産 38	有形固定資産 983百万円 無形固定資産 39	有形固定資産 2,601百万円 無形固定資産 76
* 2 特別損失の主な内訳	退職給付費用 1,113百万円 投資有価証券評価損 516 ゴルフ会員権減損処理額 345 破産更生債権等貸倒損失 257	投資有価証券評価損 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83 会員権減損処理額 48	退職給付費用 2,226百万円 会員権減損処理額 853 投資有価証券評価損 541 破産更生債権等貸倒損失 262
* 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																								
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 533 959 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>9</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 752 959 853"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 931 959 1032"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末 残高相当額	賃貸用 建設機械	502	9	493	合計	502	9	493	1年以内	78	1年超	414	合計	493	支払リース料	10	減価償却費相当額	9	支払利息相当額	0	—
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末 残高相当額																							
賃貸用 建設機械	502	9	493																							
合計	502	9	493																							
1年以内	78																									
1年超	414																									
合計	493																									
支払リース料	10																									
減価償却費相当額	9																									
支払利息相当額	0																									